

双方向型月刊キュレーションメルマガ
“コロナ禍×イノベーション×地方創生”
2020年10月1日 #07

編集発行人: Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典
発行元: Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>
ご相談・問合せ先: info@japa.fellowlink.co.jp

本メルマガは、Japa 日本専門家活動協会が 2020 年 4 月 1 日より毎月 1 日に発行する有料版の月刊キュレーションメルマガ「イノベーション×地方創生」としてスタートしましたが、今般のコロナ禍を受け、コロナ禍の状況、影響、対応等に強い関心が寄せられているため、よりコロナ禍を意識した「コロナ禍×イノベーション×地方創生」に拡大し、Japa 会員、寄稿者、及び会員・寄稿者の紹介による関心者の方々に、当面の間、無料配信することに致しました。忌憚のないご意見等お待ちしております。

本メルマガは、購読者(特に、自治体の首長・職員の方々、地方創生の課題解決に取り組む企業の方々)と専門家(Japa 理事・会員・寄稿者等)をつなぐ相談窓口機能を併せ持つ双方向型のキュレーションメルマガをめざしています。ご購入ご活用の程宜しくお願い致します。

INDEX

1. コラム「論点提起」: 少子高齢化と地方創生や如何
2. キュレーション「関連情報 & Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生
3. 紹介「海外に学ぶ」: 市民・行政協働による都市再生 米国・ポートランド・Portland
(Japa 理事 小畑きいち: 青山学院大学元客員教授)
4. 寄稿: 道の駅の第三ステージ (株) IHIインフラシステム 顧問 杉崎 光義
5. 解説「関連データ・用語・仕組み」: 観光とツーリズム
6. Blog 仕組みの群像: モバイルライフの変化・進化
7. つぶやき(編集後記に代えて)

注: 担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ Japa は「新型コロナウイルス感染症特設コーナー」<https://www.japa.fellowlink.jp/blank-25> を開設して、アーカイブすべき情報を日々アップしています。ご活用下さい。また、アーカイブすべき情報があればご連絡ください。

1, コラム「論点提起」:少子高齢化と地方創生や如何

最新の「令和2年版 少子化社会対策白書」によると、わが国の2019年(令和元年)の出生数は86万5,234人と報告されている。ピーク時に比べると200万人弱も少ない状況になっている。

[参考] 第1次ベビーブーム期[1947(S22)年~1949(S24)年:団塊の世代]

※約800万人、まもなく後期高齢者層に移行

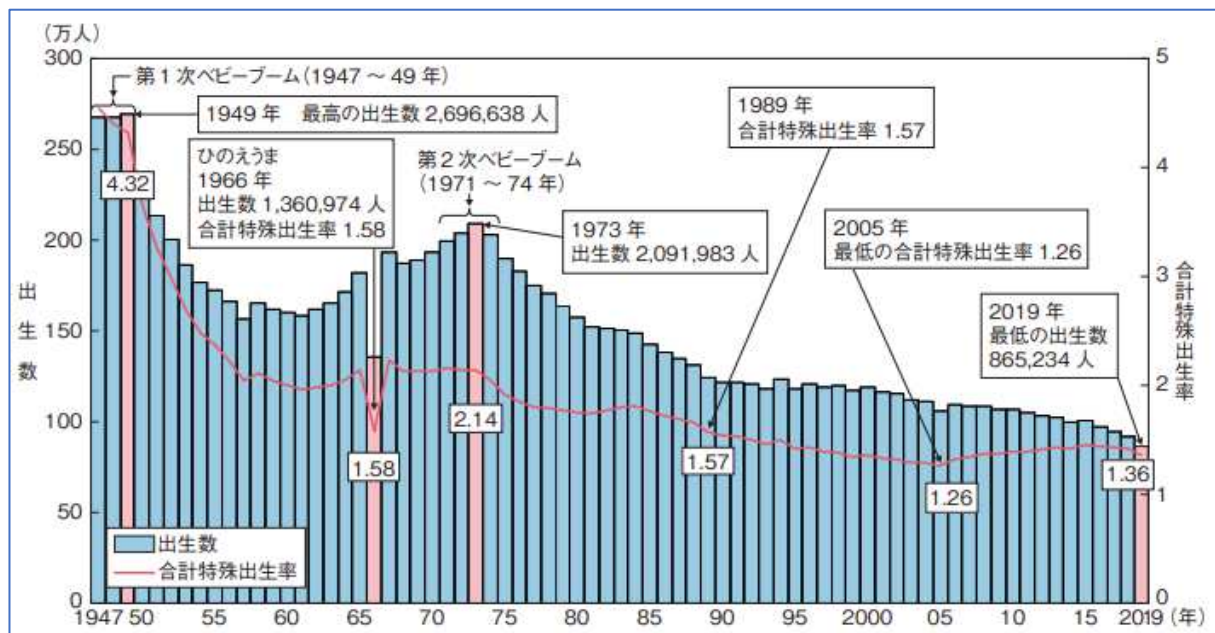
出生数:約270万人 合計特殊出生率:約4.3

第2次ベビーブーム期[1971(S46)年~1974(S49)年:団塊ジュニア]

出生数:約210万人 合計特殊出生率:約2.1

2019年(R1)

出生数:86.5万人 合計特殊出生率:1.36



資料出所:厚生労働省「人口動態統計」

出典:令和2年版 少子化社会対策白書 全体版(PDF版) 内閣府 HP <https://bit.ly/2S4dex5>

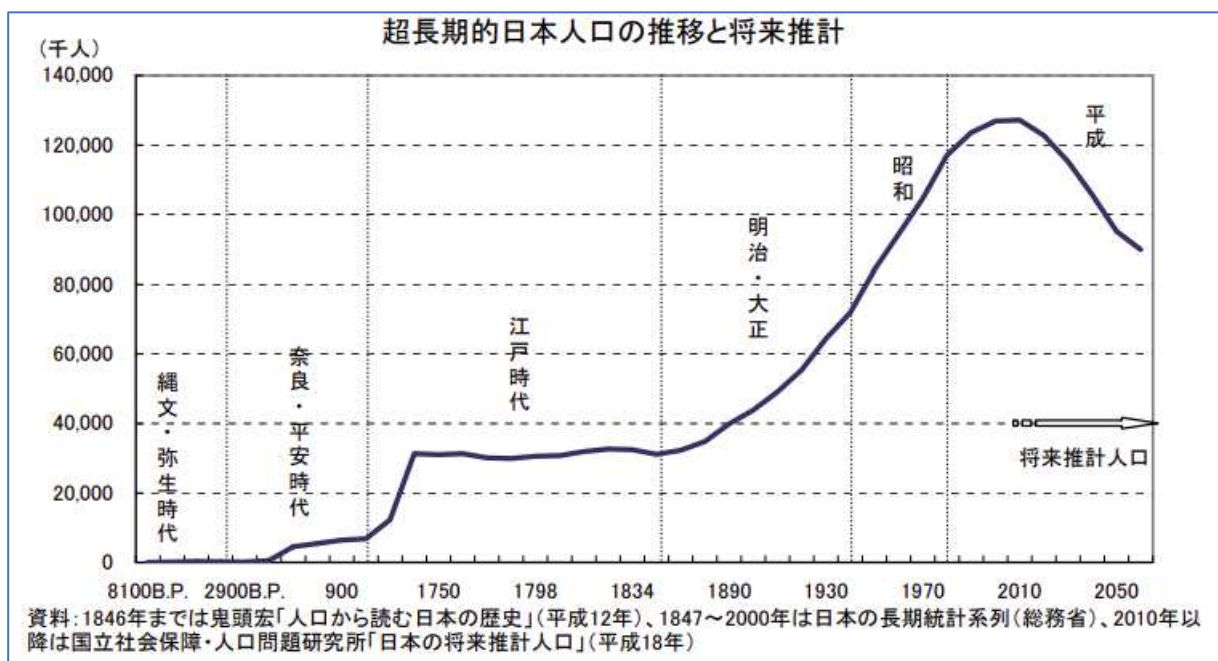
いまや、高校生以下の人数[1,553万人(H30)]よりも、後期高齢者(75歳以上)[1,637万人(H27)]の方が多。さらに、それよりも、ペット数(犬猫)[1,855万頭(H30)]の方が多。

総人口が減り、労働力人口が減り、定年延長に加え、「女性活躍」が掲げられるも保育所等が適所に整備されず、少子化なのに待機児童問題がなかなか解消しない。小学生や中学生の生徒数が減る中で、給食の仕組みをどうするか、小学校・中学校の校舎等の維持・建てかえをどうするのか。少子化は、従来の保育・教育に大きな課題を惹起している。

さらには、直下のコロナ禍の影響により、留学生がいないと経営が成り立たないと言われる大学経営状況の中で、コロナ禍で留学生が来日できず、学生もアルバイトができず、学費困難による退学の発生が少なからず予想される事態が起きている。今後において、大学はいかにあるべきか。

最近、日本学術会議は、「提言 我が国の子どもの成育環境の改善にむけて –成育空間の課題と提言 2020– 令和2年(2020年)9月25日 日本学術会議」 <https://bit.ly/36aJsiA> と題する提言の中で、「我が国では、少子化傾向に歯止めがかからず、児童虐待の増加、子どもの貧困の深刻化、子ども・若者の自殺率の高さ等、子ども受難の様相を示している。OECD 諸国と比較しても子ども関連の予算、投資の少なさが際立ち、その方向転換が望まれる。また安全・安心への保護者の意識も働き、習い事などに幼少期から時間が割かれ、外遊びの機会が減り、子どもの人権や子どもの心身が成長する環境への理解も進まず、将来の活力や社会の持続可能性への影響も危惧される。そして子どもの声を聴くというような子ども自身に向けた施策も少ない。子どもの立場に立ち総合的に子どもに関わる横断的施策の推進が急務である。」と課題提起し、下記を提言している。

- (1) 子どもを中心においた投資と政策を(予算と政策)
- (2) 胎児期・幼児期・児童期・青年期の各ステージで子ども自身の力が育まれる環境・社会づくりへ
- (3) 子どもの育ちを多世代で継続的に見守り包括的に支援する社会づくりへ
- (4) 子どものための政策拡大と分野横断的な体制を強化し居場所となる空間づくりを



出典: <コラム> 人口減少のゆくえ <https://bit.ly/3mY2kra>

歴史的な日本の総人口の変遷を見ると、わが国は有史以来、初めて本格的な少子化・総人口減少の時代を迎えている。従来とは考え方の前提を変えなくては全てが成り立たないのではなかろうか。コロナ禍はこうした従前よりの課題をより鮮明にあぶり出した。一方で、コロナ禍は「住むところが働く場所」という状況を現出させつつある。一人一人の存在価値の重みが増す、それぞれの地方の存在価値の重みが増すという今後は、それを活かす地方創生が問われている。はたして、社会全体がそうした認識に立てるかどうか、覚悟が問われているのではなかろうか。

2. キュレーション「関連情報 & Topics」: コロナ禍×イノベーション×地方創生

▼コロナ禍で迎えた、戦後 75 年という時間軸の読み方 鷲尾友春(関西学院大学 フェロー)

2020.09.28 <http://www.world-economic-review.jp/impact/article1901.html>

「75 年前後という数字は、一つの時代制度の、ある意味、耐用年数を表している。日本の近代の歴史を概観すると、この 75 年前後という数字、結構、社会変化の筋目として、有効な区切りの年数と覚えてくる。」として 75 年毎の歴史を記している。今から 75 年前は「明治維新(1868 年:人口は 3500 万人)」、更に 75 年前は「松平定信の寛政の改革着手(1787 年:3500 万人)」、更に 75 年前は「8 代将軍徳川吉宗の享保の改革着手(1716 年:3100 万人)」、更なる 75 年前は「3 代将軍家光の施政晩年期(1640 年後半:1200 万人)」、そして更なる 75 年前は「織田信長が安土城を構築している(1576 年:1200 万人)」。こうしてみると、確かに 75 年という期間は時代構造の耐用年数と云えるかもしれない。戦後の経済成長が終わり、1990 年からの経済活動の停滞は既に 30 年に及ぶ。一つの時代の節目かもしれない。コロナ禍がそれを気づかせたのかもしれない。こうした視点で、下記の参考レポートを読むと面白い。

[参考]スガノミクスで日本経済は再浮上するか ソニーフィナンシャルホールディングス シニアフェロー、チーフエコノミスト 菅野 雅明 2020/9/28 <https://bit.ly/2SaUFY0>

▼ウィズコロナ時代のデジタルを活用した新たな体験価値 NTT データ経営研究所 No.65

(2020 年 9 月号) <https://bit.ly/3cFq7aD>

コロナ禍による突然のデジタル化対応を迫られているなかで、単なるリアルの置き換えではなく、「デジタルとリアル、それぞれの体験の持つ特性や良さを生かしたサービスのあり方」が必要ではないかという問題認識の下、「事例調査および生活者へのアンケート調査とインタビュー調査を実施し、「生活者が感じたデジタル体験、リアル体験、それぞれの価値を抽出し、とりまとめた」レポートである。オンラインによるリアルへの付加価値がいろんな形で実践され、認識されていることを知らされる。加えて、「デジタルの価値は、これまでリアル体験をするには制約が大きかった人たちの制約を排除し、インクルーシブな社会の実現にも貢献している」。確かにその通りである。制約が大きかったのは“人”だけでなく、“地方・地域”もそうであったと云える。一方で、「改めてリアル体験の価値」も再認識されている。そして、「リアル体験の前段としてのオンライン体験」という流れも生まれつつある」とのこと。一読して、デジタルとリアルの融合が新たな体験価値を創発することが分かれるとともに、それぞれにおいて、本当の価値がなければ淘汰されることも示唆されている。価値に気づき、それをリアルとデジタルでつなぐ新たな形での『新結合』は新たな価値、市場、社会を生み出す。『新結合』はまさにイノベーションの原点そのものである。地方創生は”地方発リバーシブイノベーション”として、行政も企業も認識すべきではなかろうか。

[参考]イノベーションの意味、説明できますか？ 原点に立ち返りシュンペーターのイノベーションを学ぼう 松ヶ枝 優佳 JBpress Digital Innovation Review 2019.1.15

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/55184>

シュンペーターは 1912 年、29 歳の時に著した代表作『経済発展の理論(Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung)』の中で「新結合」という言葉を使い、イノベーションの概念を提唱した。

▼提言 国土構造の将来像を踏まえた 第2期地方創生施策の実施に向けて 令和2年(2020年)9月1日 日本学術会議 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会 <https://bit.ly/3idbOLe>

本提言は「感染症や災害など、今後も予想される社会の危機に対処するため、国土構造のあり方を踏まえた第2期の地方創生施策の展開が重要になると考えられる。本提言では、第2期の地方創生施策が始動するにあたり、留意すべき点を指摘し、地方創生施策が実効あるものになることを提言する。」とし、下記を提案している。

- (1) 東京一極集中の是正について実効性のある第2期地方創生施策の展開
- (2) 地域の知を活かした地方創生の推進
- (3) 国土政策を踏まえた地方創生の推進

いろいろ現状と課題が整理されているが、「実効性」をどう担保するのか、国土構造の将来像を踏まえるならば、特に、森林(深山・里山)、里地、農地のあり方(要するに土地利用規制)を変えない限り難しいのではないか。一部地域の特区的対応ではなく、全国的に土地利用規制・計画を見直さなくては、人口構造の変化、コロナ禍のニューノーマル等への柔軟な対応は難しいのではなからうか。レジリエントな社会づくり、国土づくりが問われている。

▼世界経営幹部意識調査「ポストコロナの世界と企業経営」CEO 版 コロナ危機を組織の構造的変革の好機に～デジタル化や働き方、ビジネスモデルを再考 2020年9月3日 公益財団法人 日本生産性本部 <https://www.jpc-net.jp/research/detail/004582.html>

本レポートは、日本生産本部が、提携先である The Conference Board, Inc. (米国))が年次調査として行っている「世界経営幹部意識調査(英語名:C-Suite Challenge)」に、リージョナル・パートナーとして参加している調査結果(今年のテーマ:新型コロナウイルス後の世界をどう考えるか。実施時期:2020年5~6月)である。日本と欧米のCEOの意識の差がみられるが、これはコロナ禍前の経営姿勢・経営構造実態の違いが反映しているものと思われる。地方創生との絡みで見れば、「日本では59.8%のCEOが『人々の動向が変化し、密集した都市からより開放的な郊外やさらに離れた準郊外に移動する』を選択」している点が興味深い。これが、実際の国内企業の事業所展開、社員所在にどのように現れてくるか、既に動き出した企業も現れている。

▼ワーケーションが創出する観光需要－観光業・企業・地方自治体にとっての魅力を考える ニッセイ基礎研究所 2020年09月04日 <https://bit.ly/3cCiDVK>

コロナ禍で一気に普及した用語に「テレワーク」とともに「ワーケーション」(仕事 Work と休暇 Vacation を組み合わせた造語)がある。広義には、休暇・観光にとらわれず、「非日常の場所におけるテレワーク」とされる。本レポートは、このワーケーションについて論じたもので、「ワーケーションは、コロナ以前から日本が抱える3つの課題、(1)観光業にとっての国内観光需要の底上げと観光時期の多様化、(2)企業にとっての働き方改革、(3)地方自治体にとっての地方創生、を解決する一つの手段として期待されている」としている。確かにその通りであるが、はたして、こうしたワーケーションがどの程度のボリュームとなるか。これが広く普及・浸透するには、デジタル化さらにはDXが欠かせない。もはや、リアルに社員・職員が集まらなければ仕事ができない時代ではなくなりつつある。「脱ハンコ処理」「デジタル庁創設」も進みそうであり、日本全国が非日常を味わいつつ働ける環境下に置かれることは、従来とはひと味違った地方創生が期待できる。

3. 紹介「海外に学ぶ」:市民・行政協働による都市再生 米国・ポートランド・Portland

(Japa 理事 小畑きいち:青山学院大学元客員教授)

ポートランドは米国北西部オレゴン州最大の都市でコロンビア川とウィラメット川が合流する流域に位置する。市内からは雪を頂く秀麗なマウント・フッド(通称オレゴン富士・標高 3425m)を望むことができる自然豊かな都市である。人口は約60万人で、ポートランド/バンクーバー・メトロ圏人口(対岸のワシントン州バンクーバーも含める地域)は200万人超である。



ポートランド市街とウィラメット川



マウント・フッド(オレゴン富士)

クルマ社会とダウンタウン凋落から再生へ

1960年代から1970年代頃、米国はクルマ社会が急拡大し、都市は排気ガスと騒音による公害汚染などで住環境の悪化が進んだ。多くの住民は緑豊かで健康的な郊外のニュータウンへの転出が急増し都市の空洞化が進展した。一方、公害にまみれた市街地は低所得層が取り残され、商業は衰え賑わいを失い、市街環境も荒廃し、都市問題が深刻な課題となり、ダウンタウンは凋落傾向が強まった。

米国ではこのような都市問題に対して、ピーター・カルソープらがクルマ優先社会から歩行・公共交通などへの転換による「くらし」重視とする市街地再開発などを唱え「ニューアーバニズム」運動が都市再生運動として唱えられるようになった。ポートランド市も同じダウンタウンの衰退に対して、行政担当者や地区有力者などが再活性化対策の調査推進のために官民による委員会を設けた。委員会では都市再活性化・交通・大気公害減・都市環境改善を進める総合施策が議会で1972年に採択した。

市内公共交通整備と都市再生

都市振興、交通整備としてクルマ社会対応した高速道路(インターステート・エクスプレスウェイ)建設案が提示されたが、環境悪化を懸念する市民の強い反対で訴訟が起こされ、結果として廃止あるいは縮小された。課題の重要性を認識したゴールドシュミット市長はLRT(Light Rail Transit)導入による公共交通整備と環境保全の調和にとれた市街地再生政策へ転換を進めることとした。この方針に沿い1972年ころからそれまでの都市拡大政策から大幅に政策転換した。

また、計画では公共交通、都市再生、環境保全、排気ガス減などをねらい、快適な都市環境と街の賑わい再生を目標に、リベラルな市民と革新的な行政による協働で都市再生を推進する協働組織PDC(Portland Development Commission)を発足させた。また、市街地再生のためにこれまでの都市拡大から決別し、公共交通としてLRTの整備とユニークな発想として周辺自治体とともに

都市成長境界線(Urban Growth Boundary)を設けることし、持続的に住みたいと思えるような都市を目指すこととした。

ほぼこの頃、連邦政府はインターステート網の全米における整備完了に伴い、都市内交通整備として、これまでの高速道路維持財源の地方への移転委譲など促進を決定した。1973 年には公共交通整備に 2/3 の補助を盛り込む連邦政府、州、地域自治体による財政支援体制が設けられ、都市再生のための交通基盤整備に供せられこととなった。

ポートランドは人のモービリティをクルマから公共交通へのシフトによって、市内環境汚染軽減とダウンタウン再開発を目論み、公共交通という都市基盤整備によってダウンタウン商業街活性化と近隣住居区の整備再生とを結びつける生活快適都市を目指した。



ストリートカーとレンタサイクル



Pioneer Square 付近の LRT 路線と街路景観

1986 年には、MAX(Metropolitan Area Express)と称する LRT を Portland-Gresham 間を開通させた後、路線が拡充され、現在 Max および従来型の路面電車 streetcar 路線を含め 9 系統(総延長は約 110Km)が構成されるに至っている。一般道路整備費用と同様に交通事業独立採算制を採用せず、乗降料金は無料(後にリーマンショック後に有料とした)とし、ダウンタウンにおける駐車場設置を制限することにより、クルマ利用の利便を制限することで利用者を増加させた。

その結果、ダウンタウンへの転入増が促進され、再び賑わい、周辺住宅地も快適な環境となり、利便性が増したことで市内における住居購入比率が 56%と上昇した(2000 年:全米平均は 45%)。このポートランドの都市再生は全米において成功の好例として注目されるようになった。

[出典:参考]

- (1)2035 COMPREHENSIVE PLAN 2020 MARCH 2020 CITY OF PORTLAND, OREGON
- (2)“Portland-世界で一番住みたい街をつくる”学芸出版社 山崎満広 2016
- (3)“REGIONAL GROWTH MANAGEMENT REGIME: The Case of Portland, Oregon” Chris. Leo, Univ. of Winnipeg, 1998
- (4)“環境とバリアフリーからの都市公共交通考察-路面電車(LRT)の再評価-” 浦和論叢 小畑さいち 2008
- (5)<https://trimet.org/max/> & <https://portlandstreetcar.org/>

4. 寄稿:道の駅の第三ステージ

(株)IHIインフラシステム 顧問 杉崎 光義

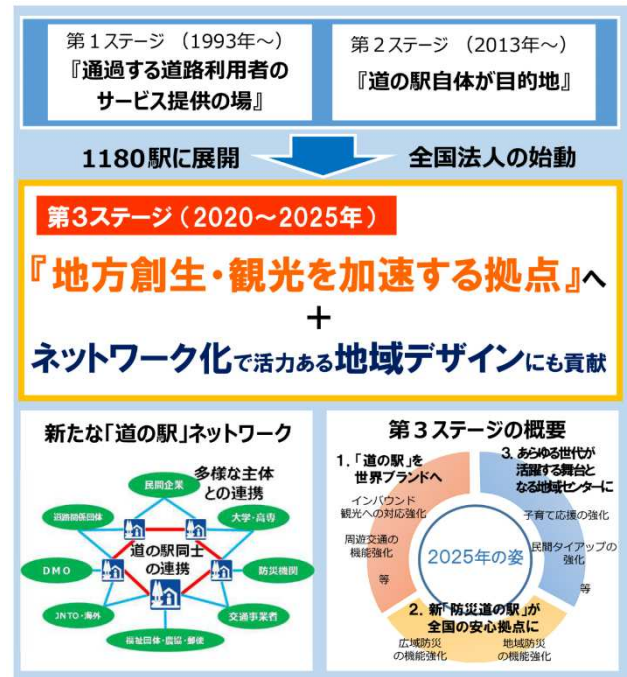
はじめに

「道の駅」は、道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供と、地域の振興や安全の確保に寄与するため「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域連携機能」の3つの機能を併せ持つ休憩施設として平成5年に誕生しました。制度から四半世紀がたち、全国で1,180駅に拡大し、地域の期待はますます高まってきている。

道の駅の第三ステージ

国土交通省では、道の駅に対する期待を踏まえ、1993年(平成5年)からを第一ステージ「通過する道路利用者へのサービス提供の場」、2013年(平成25年)からを第二ステージ「道の駅自体が目的地となる」として取り組みを進めてきた。2020年(令和2年)からは、地域の活性化や安全安心を実現するため、全国に展開している強みを活かし、「個から面(ネットワーク)」としての取り組みを強化している。

各道の駅における自由な発想と地元の実情の下で、観光や防災などさらなる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速するとともに、道の駅同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高め、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献していくことを目指している。



最近の誕生した道の駅

神奈川県4番目の道の駅「足柄・金太郎のふるさと」が2020年(令和2年)7月、神奈川県南足柄市にオープン、東名大井松田ICを出て大雄山駅方面に行くとき左に見えてくる。施設は駐車場、トイレのほかに物販施設や飲食施設さらに子育て応援施設(授乳室、おむつ交換台)が整備されている。地域の特産品や地域の歴史や自然の情報を発信している。今後、国際観光都市「箱根」への新たな玄関口として期待されている。道の駅は地域の顔として、地域の魅力を地元で発信して欲しいものである。



5. 解説「関連データ・用語・仕組み」：観光とツーリズム

そもそも「観光」と云う用語の出自は何か。文献によれば、『「観光」と「漫遊」、そして当時の周遊行動を表した「遊覧」の3つの概念が明治時代の後期から「観光」に収れんされ、これには観光事業と政策が大きく関わっていることがわかった。2つ目は日本国内の経済、社会、地域の変化が大きく影響し、観光の概念が「観る」だけでなく、「示す」という意味をも含める形で外延化している』と整理されている。

出典：論説「観光」概念の変容と現代的解釈 千 相哲 商経論叢 第56巻 第3号 2016年
<http://repository.kyusan-u.ac.jp/dspace/bitstream/11178/267/1/sen56-3.pdf>

それでは、「観光」と「ツーリズム」の違いは何か。JTB 会長は「観光はレジャーや休暇の印象が強い
のに対し、ツーリズムは往来の自由が保障された状況下での人的な交流促進を示す。風光明媚
な、あるいは歴史的な場所を探訪する「観光」は「ツーリズム」の一形態だが、これがすべてでは
ない。」と述べている。

出典：「観光とツーリズムは違う。旅行業界は浮かれず成長に備えよ」(JTB 会長) 田川博己氏が
語る、現代版「外客誘致論」 2018年02月24日 日刊工業新聞 <https://bit.ly/3cDTiuu>

そして、観光庁は、「ニューツーリズムとは、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光
資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要
素を取り入れた旅行の形態です。活用する観光資源に応じて、エコツーリズム、グリーンツーリ
ズム、ヘルスツーリズム、産業観光等が挙げられ、旅行商品化の際に地域の特性を活かしやすいこ
とから、地域活性化につながるものと期待されています。」としている。

出典：観光庁 HP <https://bit.ly/33gOKr7>

こうした流れの中で、インバウンドの高まりとともに、コロナ禍前に注力されていたのが着地型観光
である。「着地型観光(着地型観光商品／着地型インバウンド)とは、旅行者の受入地域で開発され
る観光プログラムのことです。旅行者は、訪問先現地で集合、参加し、解散するような観光形態が
とられます。特にインバウンドにおいては、観光立国のための重要課題である地方誘致促進に効
果があるとして、注目を集めています。」とされていたが、コロナ禍でその勢いがそがれた。

出典：着地型観光とは？ 最近インバウンドでも話題 地方誘致の促進なるか 訪日ラボ編集部
公開日：2016年11月16日 更新日：2020年08月19日 <https://bit.ly/339rniV>

そして、コロナ禍を受け、星野リゾートが「マイクロツーリズム」を提唱している。マイクロツーリ
ズムとは、「遠方や海外をイメージすることが多い『旅』を、地元で目を向けて楽しむ『マイクロツー
リズム』を推進することで、コロナ期の旅行ニーズに合わせたサービスや、地元を深く知るきっかけ
作り、そして感染拡大を防止しながら地域経済を両立する観光など、新たな旅のあり方を創造し、
提案します。」と云う。その「マイクロ」とは、「自宅から30分～1時間の自家用車で行ける範囲で
あまり行かなかった所」と説明している。

出典：【星野リゾート】星野リゾートが提案する「マイクロツーリズム」～地域の魅力を再発見し、安
心安全な旅 With コロナ期の旅の提案～ 星野リゾート HP <https://bit.ly/3n03P8a>

7. Blog 仕組みの群像:モバイルライフの変化・進化

新内閣が発足し、携帯電話料金の引き下げや、「デジタル庁」発足に向けての動きが話題となっている。しかし、既に現実社会では、格安 SIM や、Zoom 会議が浸透しつつある。最近では、日々 Zoom 会議をしている。日がな一日 Zoom 会議の日さえある。自らのそうした現時点のモバイルライフをアーカイブを兼ねてブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像:モバイルライフの変化・進化 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. つぶやき(編集後記に代えて)

これまで、通常のいわゆる Zoom 会議をホストとして開催したり、参加者として参加したりというのは数々あったが、先日、初めて、Zoom によるシンポジウム <https://www.karin-oiso.org/oiso> のオンライン開催において、取り回しを経験した。

司会進行をしながら、画面にポップアップされる入室要請の許可を押しつつ、発言に応じて画面の切り替えをするのだが、これがなかなか大変であった。ホストセンターの場所を提供頂いた方が IT/WEB に詳しくたため、サポート頂きながら、なんとかシンポジウムを完遂できた。

基調講演者は東京都内から、記念講演者は島根県から、そして参加者は地元や都内各所の自宅からであった。講演後の出演者と参加者との質疑応答も問題なくできた。画面操作を除けば、リアルなシンポジウムと殆ど変わらない。逆に、画面が見ていることもあり、距離感を近く感じる。オンラインイベントがどういうものか理解できた。操作の仕方も実際にやってみて分かった。

組織の規模とか場所とかに関係なく、オンラインで会議やイベント、さらには研修や講義等が簡単にできると言うことは、いろいろな可能性を感じさせる。コロナ禍後においては、個人・小集団の自律・連携の高まりが期待されているが、それを実現できる社会的基盤ができたのでなかろうか。

■ 本メルマガは、専門家相談窓口サービスを併せて提供しています。

Japa 日本専門家活動協会(本メルマガ編集者及び理事メンバー)が窓口となり対応させていただきます。本メルマガの内容に係るご相談・お問合せは下記要領にてお願い致します。

件 名:メルマガ「コロナ禍×イノベーション×地方創生」について

属 性:所属組織名、氏名、役職、E-mail アドレス

問合せ・相談内容:具体的に記載下さい。

送信先:info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人:Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先:info@japa.fellowlink.co.jp

発行元:Japa 日本専門家活動協会 <http://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2020 Japa 日本専門家活動協会